2025 年 3 月

福島の歴史を繰り返してはならない
～今、問われる原発最大限利用政策

伊東達也
原発問題住民運動全国連絡センター代表委員
全国革新懇代表世話人
原発事故からの復旧・復興を求める会代表

ついに大事故が起こってしまった。原発に賛成した人も反対した人も、どちらでもない人にも 14 年経った今も、「取り返しのつかない」ことだと思い知らされている。悔やんでも悔やみきれない。

１.福島の惨状

その１）

事故から１4 年経っても避難者の 4 割の人々が PTSD（心的外傷後ストレス）を疑われいる。「ふる里が剥奪」されたこと、「コミニュテイが破壊」されたこと、「家族が崩壊」したことが原因とみられている。

その２）

避難区域のある 12 市町村では、いまでも 5 万 4 千人を超す人々が避難を続けている（資料１）。これにいわゆる自主避難者（避難指示の出ていない 47 市町村からの避難を続けている人々）が加わる。

ところが復興庁は現在の避難者総数を 2 万 5,610 人（2024 年 11 月 1 日）と発表しているが、**この人数には復興公営住宅に住んでいる人や住宅を購入した人は除外され、仮設住宅や親せき・知人宅、施設・病院、県の借り上げでない住宅、社宅等への避難者に限ったものである**。そのため例えば、12 市町村の避難指示区域に住民票があり、現在もいわき市内に住んでいる 1 万 6 千余人の避難者についてはゼロ扱いとなっている。

戻った人が少数であり、特に小中学校通学者数が事故前の 1 割ほどになっていることは（資料２）を参考にされたい。将来の展望が見えないのが実情である。

産業では農林水産業の打撃は大きく、コメの収穫量などはいまでも激減が続いている（資料３）、沿岸漁業の漁獲高は 20%台の低迷である。そこにアルプス処理汚染水が放流されているのである。

その３）

除染、中間貯蔵施設、廃炉、賠償など必要な費用は現時点で 23 兆 4 千億円の巨額になっている。中間貯蔵施設の汚染土壌の県外持ち出し（法律で決めている）は見通しが立っていない。今年の２月、中間貯蔵所のある双葉町の町長が、国の取り組みでは先が見えないとして「自分の町でも汚染の低い土壌の利用も考えざるをえない」との発言をして大きく報道されている。

その４）

廃炉ロードマップでいう「廃炉終了 2051 年」は根拠も示されないところから、2024 年３月の県民世論調査では「不可能」と見ている人が 78.3%になっている。

３．とんでもない第７次エネルギー基本計画

１）原発最大限活用を打ち出した

今回の計画は、「東電福島第一原発事故後の歩み」のなかで、事故から 14 年が経過したが、「その経験、反省と教訓を肝に銘じてエネルギー政策を進めていくことが、エネルギー政策の原点である」「福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なし、福島の復興及び再生は、原子力政策を推進してきた国の社会的責任を踏まえて行なわれるべきである」としている。

ところが、今回の改定はこれまで掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」との規定を投げ捨て、原発の「最大限活用」を掲げている。「福島事故を反省し、教訓にする」は言葉だけであり、福島県民を愚弄したものとなっている。

２）最大限活用の理由には不確定予測とウソとごまかしがある

原発は 2023 年実績で 8.5 %を 2040 年度までに２割程度にするために「原子力を最大限活用」する理由を見てみよう。

以上ごく簡単に言えば、①今後電力需要が見込まれること、②原発は脱炭素電源であること、③原発は経済成長や産業競争力強化に資するとされている。

そのうえで、①「特定の電源や燃料源に過度に依存しない」ようバランスをとる必要があること、②雇用の維持や賃上げのためにも「再生可能エネルギーか原子力

かと対立させない」考えが極めて大切としている。

こうした受け入れやすい言い回しに、納得してもらう反論を考える必要があるのではないかと思われる。みんなで考えてみよう。

３）原発の最大限活用は「原発の危険を最大限」にするもの

現在稼働している原発は 13 基で全電源の 8.5%。これを計画案では 2040 年度に２割程度にするとしているが、電力需要量を 12%～22%増えると見込んでおり、原発の総発電量は現在の実に３倍近くにもなる。

これを達成するには、世論を無視して新増設を目指しても、建設期間からみても間に合わず、例え強引に再稼働した原発を軒並み 60 年稼働させても、また例え今動いていない原発を全部動かしても３倍は達成できそうにないが、計画では達成できると想定している。

第７次計画案を達成しようと、無理に無理を重ねて「最大限活用」政策実現に拍車をかければかけるほど、間違いなく大事故発生を繰り返す危険を各段に増すことになる。

原発事故は人間が犯した愚かな過ちで、福島はかくも大きな苦しみを背負った。自然災害と違って防ぐことが出来た災害である。原発事故は未然に防ぐことができる。

福島以外の 12 道県に原発がある。第二の福島を繰り返さないために確信をもって進みましょう。

第 7 次エネ計画の「原発の最大限活用」は、不確定予測とウソとごまかしからなっており、大事故発生の危険が各段に増す。原発事故は人類の愚かな過ちで、福島はかくも大きな苦しみを負った。第二の福島を繰り返さないために確信をもって進もう。

表-1　避難者数などの推定

原発避難12市町村の住民登録人口と避難者数、居住状況について（3月1日現在）

2025年3月12日

福島民報3/3、3/4付新聞報道および県避難地域復興課資料、市町村HPより県議団まとめ

	住民登録人口		避難者数			居住者数		居住率	備考
	全体	避難指示区域	総数	県内	県外	全体	避難指示区域		
田村市	32,237 人	218 人	84 人	59 人	25 人	HP上では不明	189 人	86.7 %	避難者数は1月末現在
南相馬市	55,623 人	6,682 人	2,687 人	1,108 人	1,579 人	55,316 人	4,315 人	64.6 %	避難者数は1月末現在
川俣町	10,822 人	612 人	393 人	368 人	25 人	HP上では不明	322 人	52.6 %	山木屋地区住民のうち町への帰還者は424人、町外への移転者は182人。避難者数は2/1現在。
広野町	4,517 人	4,517 人	445 人	362 人	83 人	5,179 人	4,132 人	91.5 %	居住者全体には復興関連等滞在者は1,047人が含まれる。避難者数は2/1現在。
楢葉町	6,401 人	6,401 人	2,334 人	2,002 人	332 人	4,480 人	4,480 人	70.0 %	避難者数は1月末現在
富岡町	11,256 人	11,256 人	8,698 人	7,082 人	1,616 人	2,616 人	2,616 人	23.2 %	避難者数は2/1現在
川内村	2,219 人	2,219 人	368 人	307 人	61 人	HP上では不明	1,853 人	83.5 %	避難者数は2/1現在
大熊町	9,902 人	9,902 人	9,915 人	7,798 人	2,117 人	1,370 人	900 人	9.1 %	居住者のうち帰還者300人、新規者600人。東京電力社員は670人（うち住基あり200人、なし470人）　避難者数は1月末現在。
双葉町	5,265 人	5,265 人	6,420 人	3,769 人	2,651 人	184 人	184 人	3.5 %	避難者数は1月末現在
浪江町	14,518 人	14,518 人	18,942 人	13,074 人	5,868 人	2,274 人	2,274 人	15.7 %	避難者数は1月末現在
葛尾村	1,219 人	1,219 人	737 人	700 人	37 人	460 人	460 人	37.7 %	居住者数のうち帰村者は約300人、転入者は約160人。避難者数は2/1現在。
飯舘村	4,483 人	4,483 人	2,981 人	2,839 人	142 人	1,506 人	1,506 人	33.6 %	居住者数のうち帰還者は約1180人、ほか転入など約330人。避難者数は2/1現在。
合計	158,462 人	67,292 人	54,004 人	39,468 人	14,536 人	― 人	23,231 人	34.5 %	

	避難者数※1（総数には避難先不明者5人含む）		
福島県発表（2/1現在）	総数	県内	県外
	24,644 人	4,966 人	19,673 人

※1…自ら住宅取得した方や復興公営住宅等へ入居された方は含まれていない

死者総数	直接死	関連死	死亡届等※2
4,179 人	1,605 人	2,348 人	226 人

※2…行方不明のままだが、死亡届等がだされている者

表-2　避難指示が解除された区域での小中学校の通学者数(2024 年 6 月)

伊東　聞き取り

	2010 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	
田村市・都路	228 人	110 人	91 人	74 人	72 人	65 人	58 人	60 人	
南相馬市・小高	1,087 人	126 人	112 人	113 人	110 人	90 人	119 人	121 人	
川俣町・山本屋	99 人	15 人	3 人	3 人	7 人	8 人	5 人	4 人	2019 より小学校は休校
広野町	541 人	219 人	240 人	222 人	253 人	264 人	265 人	266 人	
楢葉町	686 人	107 人	109 人	139 人	146 人	171 人	180 人	218 人	
富岡町	1,487 人	23 人	26 人	40 人	48 人	56 人	67 人	81 人	
川内町	166 人	65 人	65 人	71 人	77 人	70 人	64 人	71 人	
浪江町	1,773 人	7 人	16 人	26 人	31 人	39 人	62 人	72 人	
葛尾町	112 人	18 人	14 人	13 人	12 人	15 人	14 人	20 人	
飯館村	531 人	79 人	61 人	65 人	59 人	68 人	82 人	81 人	
双葉町	551 人						0 人		未だ戻っていない
大熊町	1,127 人						20 人	34 人	
合計	8,388 人	769 人	737 人	766 人	815 人	846 人	936 人	1,028 人	

	2010 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	
田村市・都路	100%	48%	40%	32%	32%	29%	25%	26%	
南相馬市・小高	100%	12%	10%	10%	10%	8%	11%	11%	
川俣町・山本屋	100%	15%	3%	3%	7%	8%	5%	4%	2019 より小学校は休校
広野町	100%	40%	44%	41%	47%	49%	49%	49%	
楢葉町	100%	16%	16%	20%	21%	25%	26%	32%	
富岡町	100%	2%	2%	3%	3%	4%	5%	5%	
川内町	100%	39%	39%	43%	46%	42%	39%	43%	
浪江町	100%	0%	1%	1%	2%	2%	3%	4%	
葛尾町	100%	16%	13%	12%	11%	13%	13%	18%	
飯館村	100%	15%	11%	12%	11%	13%	15%	15%	
双葉町	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	未だ戻っていない
大熊町	100%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	3%	
合計	100%	9%	9%	9%	10%	10%	11%	12%	

表-3　役場ごと全住民が避難した９町村の水稲収穫の変化

2024 年 10 月　　伊東メモ

町村名	役場帰還の年月	2010 年度	2023 年度	回復率
広野町	1 年後（いわき市内から）	1,030t	706t	68.5%
楢葉町	4 年 5 か月後（いわき市内から）	2,170t	689t	31.8%
富岡町	6 年後（郡山市内から）	2,800t	275t	9.8%
川内町	3 年後（いわき市内から）	1,450t	419t	28.9%
大熊町	8 年後（会津若松市内から）	3,080t	13t	0.4%
双葉町	11 年 6 か月後（いわき市内から）	2,720t	0t	0.0%
浪江町	6 年後（二本松市内から）	6,560t	892t	13.6%
葛尾町	5 年 3 か月後（三春町から）	637t	128t	20.1%
飯館村	4 年 3 か月後（福島市内から）	3,620t	220t	6.1%
9 町村合計		24,067t	3,342t	13.9%
福島県全体（59 市町村）		445,700t	327600t	73.5%
強制避難区域にあった 12 市町村		85,837t	14,802t	17.2%